

「住民意向調査」の結果について

I. 調査対象等

- ・ 調査対象 : 滋賀県長浜市・高島市 UPZ 圏内に住む満 20 歳以上の男女
- ・ 標本数 : 3,000 人 (回答者数 1,937 人 回収率 64.6%)
- ・ 調査期間 : 平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 11 月 18 日

II. 調査結果の主な特徴

1 放射線や原子力災害に対する知識・関心

6割の方が日頃から原子力災害の発生を気にしている

- ・ 日常において市内の放射線量を気にしているとの回答は約 3 割と比較的少ないが、原子力災害の発生については、約 6 割の方が気にしていると回答。

2 情報の取得方法と信頼性

行政に対して一定の信頼感(特に、市からの情報・指示を信頼)

- ・ 緊急時において、どこからの情報を頼りにするかについては、「市」が 7 割超、マスコミが 6 割超、「県」が 5 割超との回答。また、「自治会・町内会」からの情報も約 4 割の方が頼りにしているとの回答。
- ・ また、万一の際には、7 割を超える方が「行政の指示に従う」と回答。

3 平常時、緊急時において知りたい情報

- ・ 万一に備え、避難関係の情報に強い関心
- ・ 緊急時における情報の発信については、「正確性」「迅速性」が拮抗
 - ・ 平常時、幅広い情報を知りたいと思っておられることが窺え、特に、「原子力災害時の避難場所や避難経路」、「放射線から身を守る方法」については、9 割を超える方が知りたい、ある程度知りたいと回答。
 - ・ 「正確性」と「迅速性」のどちらを優先して情報を発信すべきかについては、「正確性を重視する」が約 42%、「迅速性を重視する」が約 35%と、「正確性を重視する」が「迅速性を重視する」をやや上回ったものの、ほぼ拮抗。

4 原子力災害の発生によって気になること

- 放射線による健康影響に強い関心
- 飲料水や食べ物の放射性物質の基準値は、半数の方が基準値以下で許容
 - 原子力災害発生時には、約8割の方が「放射線による家族（子ども）への健康影響」や「飲料水や食べ物への影響」を、約7割の方が「避難の方法」が気になると回答。
 - 飲料水や食べ物についてどの程度まで許容できるかについては、約5割の方が「基準値以下」、約2割の方が「基準値の半分以下」であれば許容できると回答。
一方で、約15%の方は「数値が0」でないと許容できないと回答。

5 情報共有の仕組みや活動に対する興味・関心

住民を交えた情報共有の場づくりに一定の関心

- 行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場については約7割の方が必要がある、少し必要があると回答。また、参加意欲もみられた。
- また、このような場で話し合いたいことは「避難経路や避難方法」との回答が最多。

6 「滋賀県の原子力防災」(パンフレット)の講評

一定評価しつつも、表現・内容ともに様々な要望あり

- 昨年度作成した滋賀県の原子力防災対策（パンフレット）については、約6割の方が分かりやすい、ある程度分かりやすいと回答。
- 分かりにくい、または少し分かりにくいと回答した方にその理由をたずねると、「内容が難しい」「内容が不十分」などの回答がみられた。
- また、今後の改善点については、表現の工夫、内容の充実など、様々な要望が見られた。

(1) 調査目的

原子力や放射線の災害については自然災害と異なり、五感で感じる事が困難であったり、使用する用語が専門的であったりと非常にわかりにくい。そのため、原子力災害に対し、県民の安全と安心を確保していくためには、行政としての対策強化・体制整備と併せて、県民とリスクコミュニケーションを図っていくことが重要である。より効果的なリスクコミュニケーションのあり方を探るため、若狭地方に立地する原子力発電所から 30km 圏内にある長浜市、高島市の県民を対象に今回の調査を実施した。

(2) 調査期間

平成 25 年 11 月 1 日～平成 25 年 11 月 18 日

(3) 調査設計

調査地域	滋賀県長浜市・高島市 UPZ※圏内
調査対象	UPZ※圏内に住む満 20 歳以上の男女
標本数	3,000 人
抽出台帳	選挙人名簿
抽出方法	無作為抽出法（サンプリング数の隔たりを防ぐため、50 歳未満と 50 歳以上で傾斜配分を行った。）
調査票	日本語調査票

※UPZ:緊急防護措置を準備する区域（Urgent Protective action Planning Zone）

(4) 調査方法

郵送法、無記名方式

(5) 調査項目

1. 放射線や原子力災害に対する知識・関心
2. 情報の取得方法と信頼性
3. 平常時、緊急時において知りたい情報
4. 原子力災害の発生によって気になること
5. 情報共有の仕組みや活動に対する興味・関心
6. 滋賀県の原子力防災（パンフレット）の講評

(6) 回答者の属性

	回答者数	1,937 人	回収率	64.6%
性別	男性	46.6%	女性	53.4%
年代別	20 歳代	14.5%	50 歳代	12.1%
	30 歳代	16.9%	60 歳代	16.0%
	40 歳代	19.8%	70 歳以上	20.7%
住居別	長浜市	48.2%	高島市	51.8%
職業別	農林漁業職	3.3%	生産・輸送・建設・労務職	14.7%
	専門・技術職	12.6%	家事専業	16.0%
	販売・サービス・保安職	12.5%	学生	5.0%
	事務職	9.9%	その他・無職	26.1%
子ども(18 歳以下)の有無別	いる	28.5%	いない	71.5%

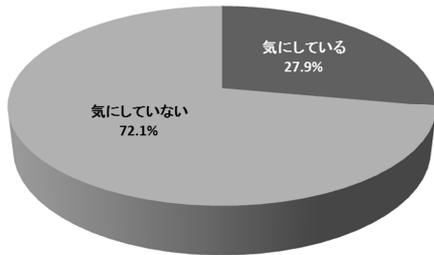
1. 放射線や原子力災害に対する知識・関心

1.1 放射線や原子力災害に対する関心

問 1-1 (あなたは、日常において、市内の放射線量を気にしていますか。) については、「気にしていない」が 72.1%となった。

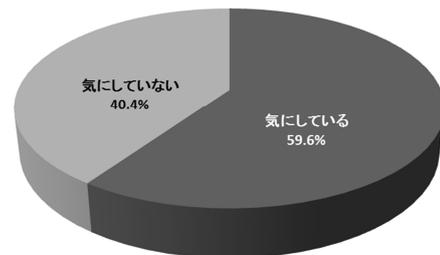
問 1-2 (あなたは、日常において、原子力災害の発生を気にしていますか。) については、「気にしている」が、59.6%となった。

問 1-1 あなたは、日常において、市内の放射線量を気にしていますか。



N=1937

問 1-2 あなたは、日常において、原子力災害の発生を気にしていますか。

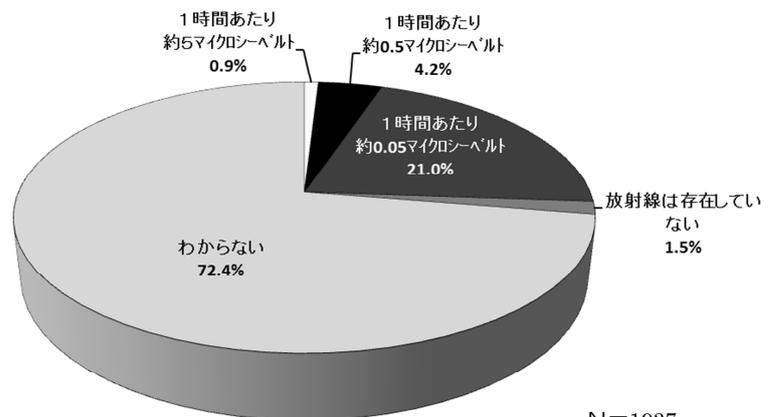


N=1937

1.2 身の回りの放射線量

問 1-6 (あなたの身の回りの放射線量を知っていますか。) については、「わからない」が 72.4%で最も高く、次いで正解である「1時間あたり 0.05 マイクロシーベルト」が 21.0%となった。

問 1-6 あなたの身の回りの放射線量を知っていますか。

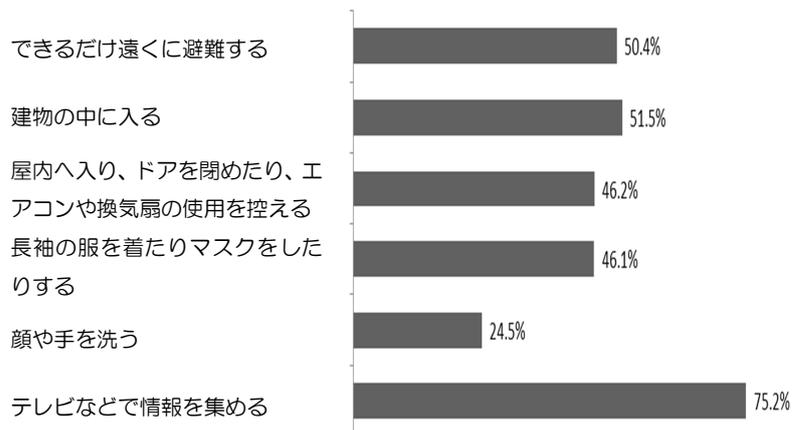


N=1937

1.3 原子力災害時の行動

問 1-9 (万一原子力災害が起こったとしたら、どのような行動を取りますか。) については、「テレビなどで情報を集める」が 75.2%で最も高く、次いで、「建物の中に入る」が 51.5%「できるだけ遠くに避難する」が 50.4%となった。

問 1-9 万一原子力災害が起こったとしたら、どのような行動を取りますか。



N=1937

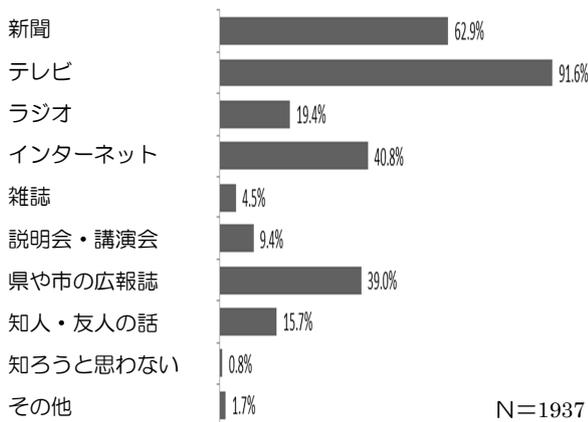
2. 情報の取得方法と信頼性

2.1 情報の取得方法

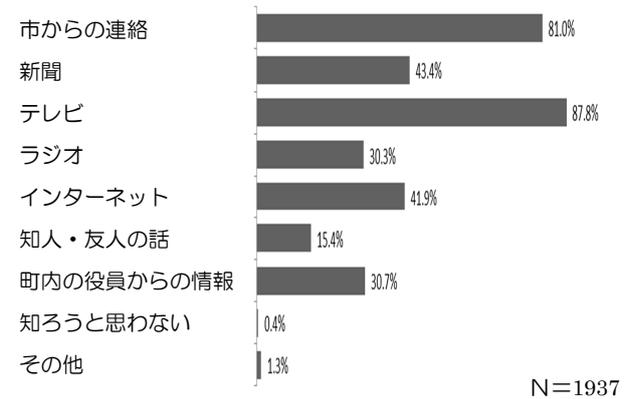
問 2-1 (日常において、防災に関する情報をどのような方法で知ろうとしていますか。) については、「テレビ」が 91.6%で最も高く、次いで「新聞」が 62.9%、「インターネット」が 40.8%、「県や市の広報誌」が 39.0%と続いている。

問 2-2 (万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報をどのように知ろうと思いますか。) については、「テレビ」が 87.8%で最も高く、次いで「市からの連絡」が 81.0%、「新聞」が 43.4%、「インターネット」が 41.9%と続いている。

問 2-1 日常において、防災に関する情報をどのような方法で知ろうとしていますか。(複数回答)



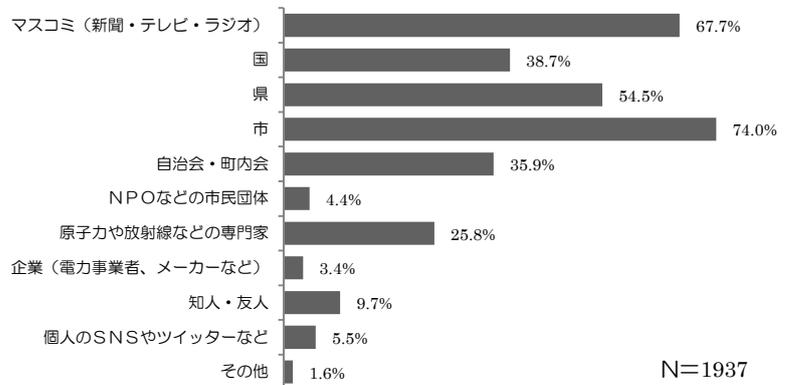
問 2-2 万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報をどのように知ろうと思いますか。(複数回答)



2.2 情報の取得先

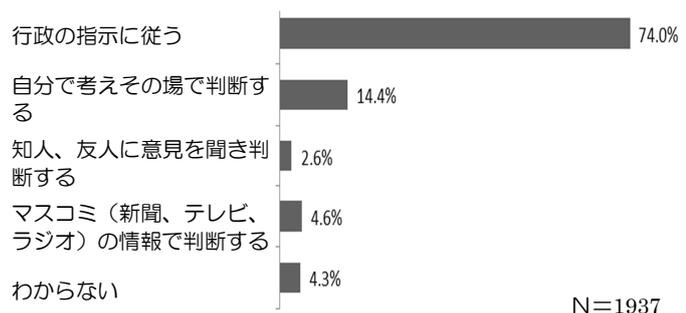
① 問 2-3 (万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報について、どこからの情報を頼りにしますか。) については、「市」が 74.0%で最も高く、次いで「マスコミ(新聞・テレビ・ラジオ)」が 67.7%、「県」が 54.5%、となった。

問2-3 万一原子力災害が起こったとしたら、原子力災害に関する情報について、どこからの情報を頼りにしますか。(複数回答)



② 問 2-4 (万一原子力災害が発生し、国や県、市(行政)から屋内退避などの指示が出たとき、どのように行動しますか。) については、「行政の指示に従う」が 74.0%で最も高くなった。

問 2-4 万一原子力災害が発生し、国や県、市(行政)から屋内退避などの指示が出たとき、どのように行動しますか。

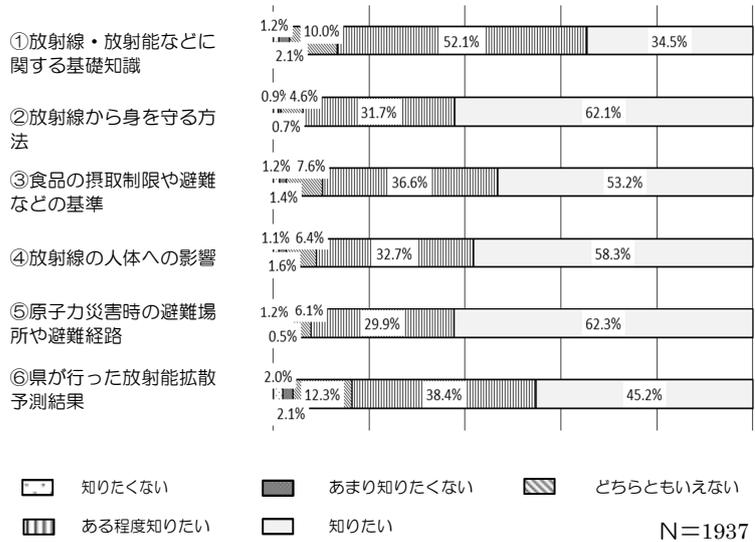


3. 平常時、緊急時において知りたい情報

3.1 平常時、緊急時において知りたい情報

問3-2(あなたは、日常において、原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思っていますか。)については、各項目とも「知りたい」と「ある程度知りたい」の合計は8割を超えている。また、「知りたい」の回答割合を見ると⑤「原子力災害時の避難場所や避難経路」が62.3%で最も高く、次いで②「放射線から身を守る方法」が62.1%となった。

問3-2 あなたは、日常において、原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思っていますか。

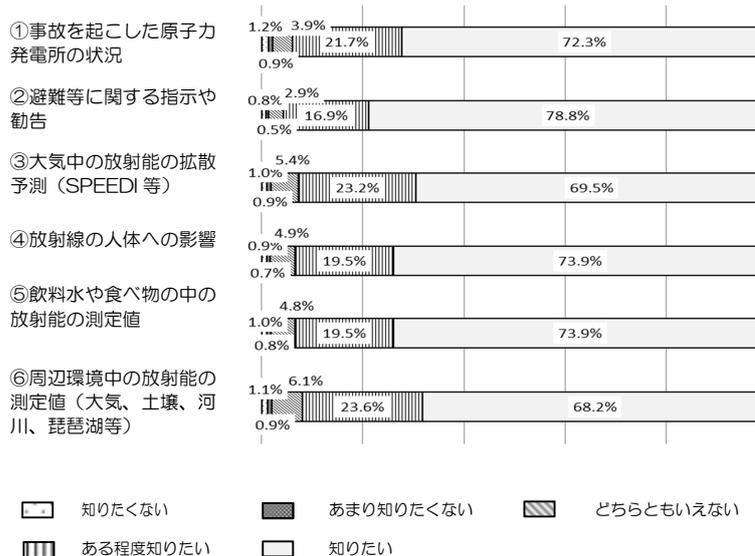


その他日頃知りたいと思う内容（自由記述）の主な意見（要約）

- 避難場所や避難経路
- 安定ヨウ素剤の備蓄状況や配布方法
- 日頃の放射線量
- 災害時の保障対応
- 放射能汚染予測、琵琶湖、地下水への影響
- 原子力発電所の稼働状況

問3-3(万一原子力災害が起こったとしたら、あなたは原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思いますか。)については、「ある程度知りたい」と「知りたい」の合計が各項目とも約9割を占めている。

問3-3 万一原子力災害が起こったとしたら、あなたは原子力災害に関する以下の項目について、どれくらい知りたいと思いますか。



その他原子力災害時に知りたいと思う内容（自由記述）の主な意見（要約）

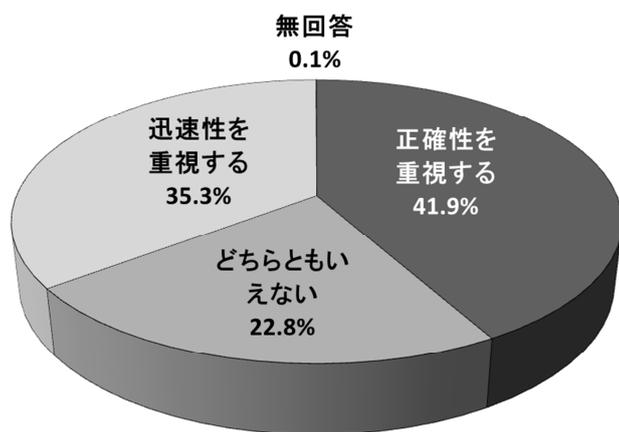
- 今後の展望（事故収束の目安、避難解除時期等）
- 家族、友人、知人などの安否
- 具体的な行動や指示
- 備蓄品の状況
- 安全な場所や地域
- 正しい情報を隠さず伝えてほしい

3.2 情報の正確性と迅速性

問 3-4 (万一原子力災害が発生し、行政が情報を発信する場合、あなたは、「正確性」と「迅速性」のどちらを優先して情報を発信すべきと考えますか。)については、「正確性を重視する」が「迅速性を重視する」を上回っていた。

属性別に見ると、40歳代と子どものいる家庭は「迅速性を重視する」が「正確性を重視する」を上回っていた。また、女性の方が男性より「正確性を重視する」回答割合が多かった。

問 3-4 万一原子力災害が発生し、行政が情報を発信する場合、あなたは、「正確性」と「迅速性」のどちらを優先して情報を発信すべきと考えますか。



N=1937

情報の正確性と迅速性のどちらを優先して情報を発信すべきと考えるかの理由(自由記述)

【正確性を選んだ理由】

- ・ 誤った情報よりも正確な情報を受け取りたい
- ・ 間違いのない情報がほしいので
- ・ 不十分な段階での発信は混乱を招く恐れがあるから
- ・ 少し遅くても正確な情報があると次の行動を決められるから
- ・ 迅速性についてはマスコミが報道するので行政からは正確な情報が知りたい

【どちらともいえないを選んだ理由】

- ・ 情報を発信する方に一番良い方法を考えてもらいたい
- ・ どちらも重要であり順位をつけられない
- ・ 初期段階では少し不正確でも迅速に避難すべきで、それからは正確な情報で行動すべき
- ・ 発生状況により優先度合いが異なってくるように思えるから
- ・ 福島の事故を見る限り、国の都合という方向で情報が発信されそうだから

【迅速性を選んだ理由】

- ・ 情報はタイムリーでないと意味がない
- ・ まずは情報を与えられなければ行動が判断できない。誤報であったとしても、その時点での正確(と思われる)情報であれば、出し惜しみせず知らせてほしい。
- ・ 情報(生データ)でもいいので迅速に発信されると自分で判断できるから
- ・ 行政機関が発信する災害時の情報は、正確性を期するあまり迅速性を欠いている。ある程度の正確性はもちろん必要だが迅速性が優先されて然るべき
- ・ とりあえず予測されていることを含めて早い対応がほしい
- ・ 緊急に避難すべき事があれば手遅れになりたくない。たとえ誤りでも手遅れより良い。その場合は必ず前置き(確認できていない状況など)がほしい

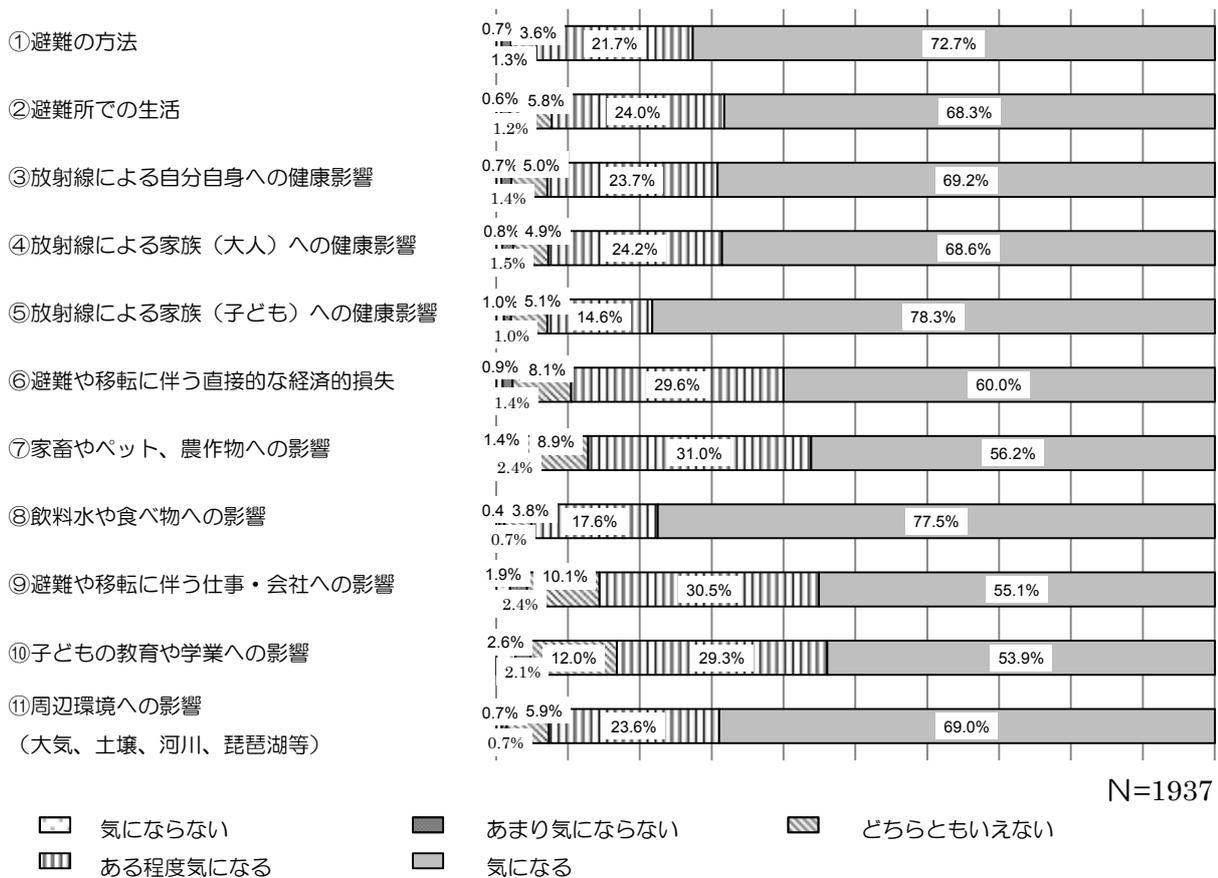
4. 原子力災害の発生によって気になること

4.1 原子力災害が発生した際に気になること

問 4-1(万一原子力災害が起こったとしたら、以下の項目についてどう思いますか。)については、各項目とも「ある程度気になる」と「気になる」の合計が8割を超えていた。

「気になる」だけを見ると、⑤放射線による家族（子ども）への健康影響が 78.3%で最も高く、次いで⑧飲料水や食べ物への影響が 77.5%、①避難の方法が 72.7%と続いている。第1位の⑤放射線による家族（子ども）への健康影響を属性別に見ると、性別では女性、年代別では40歳代、職業別では事務職、家事専業、子どもの有無別では子どもがいる属性で「気になる」の回答割合が高くなった。

問 4-1 万一原子力災害が起こったとしたら、以下の項目についてどう思いますか。

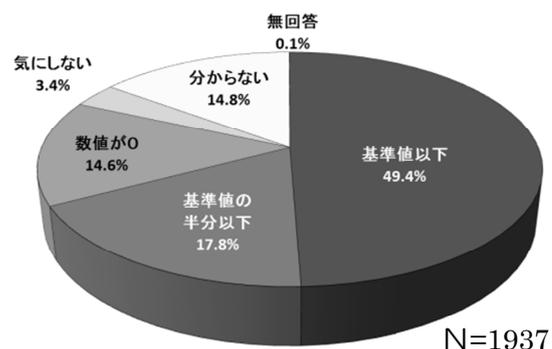


4.2 飲料水や食べ物の放射性物質の基準値について

問 4-2 (飲料水や食べ物については、放射性物質の基準値が定められています。あなたは、飲料水や食べ物を食べたり飲んだりするのにどの程度まで許容できますか。)については、「基準値以下」が 49.4%で最も多く、次いで「基準値の半分以下」17.8%となった。

その中で、「数値が0」を見ると、40歳代、子どものいる家庭がこの選択肢を多く回答している。

問 4-2 あなたは、飲料水や食べ物を食べたり飲んだりするのにどの程度まで許容できますか。

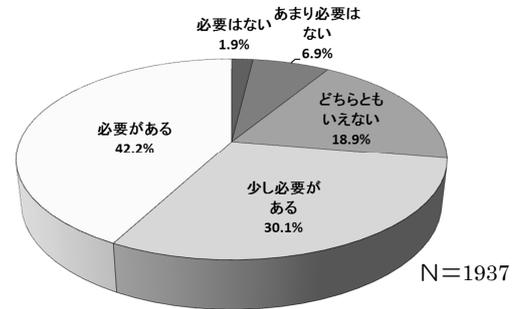


5. 情報共有の仕組みや活動に対する興味・関心

5.1 原子力発電所に関する情報を共有したり話し合ったりする場の必要性と参加意欲

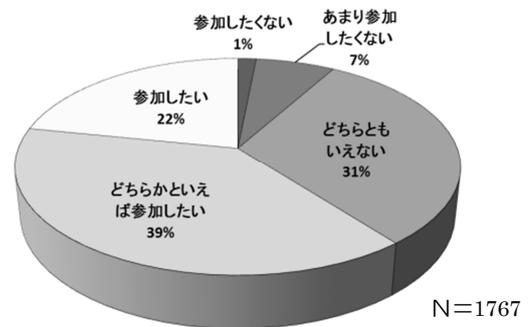
① 問5-2（行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場が必要だと思いますか。）については、「必要がある」と「少し必要がある」を合わせると72.3%となった。

問5-2 行政と事業者だけでなく、住民も交えて原子力発電所に関する情報を共有したり、話し合ったりする場が必要だと思いますか。



② 問5-2で「どちらともいえない」「少し必要がある」「必要がある」と回答した方を対象とした、問5-3問5-2に示したような場があった場合、あなたはそこに参加したいですか。）については、「参加したい」と「どちらかといえれば参加したい」を合わせると60.7%となった。

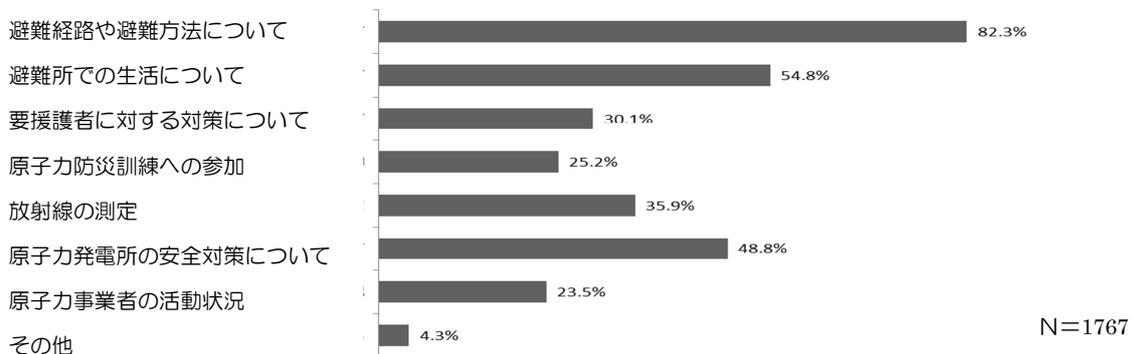
問5-3 問5-2に示したような場があった場合、あなたはそこに参加したいですか。



5.2 情報交換の内容

問5-2で「どちらともいえない」「少し必要がある」「必要がある」と回答した方を対象とした、問5-4（問5-2に示したような場があった場合、あなたはどのようなことを話し合ったり、行ったりしたいですか。）の回答では、「避難経路や避難方法について」が82.3%で最も高く、次いで「避難所での生活について」が54.8%となった。

問5-4 問5-2に示したような場があった場合、あなたはどのようなことを話し合ったり、行ったりしたいですか。



その他（自由記述）（要約）

- ・老人、乳幼児、障がい者に対する避難について
- ・原子力災害を学習する機会
- ・地域での取り組み方
- ・情報公開のやり方

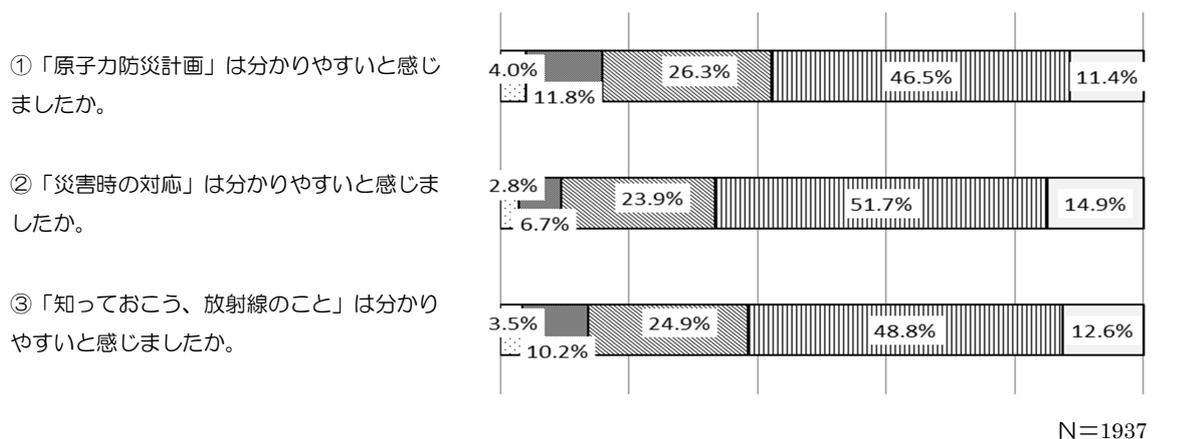
6. 滋賀県の原子力防災（パンフレット）の講評

6.1 パンフレットのわかりやすさ

問 6-1（原子力防災計画（3～6 ページ、災害時の対応（7～11 ページ）、知っておこう、放射線のこと（12～15 ページ）の内容は、分かりやすいと感じましたか。）については、「分かりやすい」と「ある程度分かりやすい」との合計が約 6 割を占めた。

「分かりにくい」または「少し分かりにくい」と回答された方を対象とした問 6-1（なぜわかりにくいと感じましたか。）については、「内容が難しく理解できない」が最も多く、次いで「内容が不十分」となった。

問 6-1 原子力防災計画（3～6 ページ、災害時の対応（7～11 ページ）、知っておこう、放射線のこと（12～15 ページ）の内容は、分かりやすいと感じましたか。



□ 分かりにくい ■ 少し分かりにくい ▨ どちらともいえない ▩ ある程度分かりやすい □ 分かりやすい

6.2 今後の改善点

問 6-2（今後も、冊子の改善を図っていきたいと考えております。改善した方がよいと思われる点や、他に掲載されているとよいと感じた内容がありましたらお書きください。（自由記述））については、以下のような記述が見られた。

【掲載されているとよいもの】

- ・ 地域個別の避難経路等のマップ
- ・ 避難場所の一覧表
- ・ 避難時や避難生活で最小限いる道具の一覧表
- ・ 冊子の内容は一般的な防災計画で、県、市独自の防災についても具体的に記載してほしい
- ・ 住んでいる地域での避難時の方法など身近なことをもっと知りたい。自分たちで出来ることは自分たち（自治会・近所）でしないといけないので
- ・ 原子炉の仕組み
- ・ 内部被ばく、外部被ばくが発生した場合に起こり得る体の症状
- ・ 最悪の時を設定し、その時取るべき行動や情報源を地域別に細かく設定してほしい。風向きにも変わるのでパターンもいくつか設定してシミュレーションしてほしい

【感想】

- ・ 老人から子供までわかるような冊子を作ってほしい
- ・ 原子力防災について専門用語が多く、理解しづらい